

教育におけるキーワードとしてのミドルクラス

大田 直子

はじめに -- 「中流」崩壊

2005年5月号の『中央公論』は、特集として「中流」崩壊を取り上げている。特集巻頭文としては、佐藤俊樹「『新中間大衆』誕生から二〇年 — 『がんばる』基盤の消滅」がある。見出しには「『蛙の子は蛙』というが、子が親の地位を越えられない事実を示す驚愕の統計がここにある。市場主義が喧伝されるなか、戦前よりも閉鎖的な階級社会が出現するのか？」とある。父と子(息子)の職業比較はイギリスの階層移動研究では常套手段であるが、佐藤は子(息子)の年齢を40歳代とすることで、1955年と比べて95年調査では、「『団塊の世代』では戦前と同じくらい、父親がホワイトカラー雇用上層(W雇上)でない人がW雇上になりにくくなっている」と述べている。さらに「戦前は経済的理由から進学できない人が多くいたが、現在はその種の制約が大幅に緩和された。これに対していわば機会の平等は達成されたのである。にもかかわらず、W雇上がふたたび親子で継承されるようになっている。だから、より深刻なのである。(中略)。新中間大衆社会は、だれもがW雇上になる可能性をもつ点で、『みんなが中流』といえる社会であった。客観的な地位の高低もその可能性によって無意味化された」(佐藤、p.71)。「W雇上になる可能性が開かれているかぎり、(収入)格差はあくまでも個人の努力の結果と見なせる。その可能性において『みんなが中流』と等しく信じられる。(中略)。W雇上の世代間継承性の上昇は、この可能性(の可能性)の共有を粉碎してしまう。その後に残るのは現実の格差だけである」(p.72)。「可能性としての『中流』が崩壊しつつある — 簡単に言ってしまうと、それが日本社会の現状である。(中略)、『努力しても無意味なのは06.7.1ないか』という疑念と閉塞感の中で、新中間大衆は解体しつつある」(p.73)。

佐藤は競争や格差それ自身を否定しているわけではない。彼が危機感を持ってい

るのは次のようなものである。

「出発点に恵まれなかった人々は、社会がまだ不公平だと思い、出発点に恵まれた人々は、もう既に公平だと考え、むしろ自分たちの足が引っ張られているとさえ感じている。九〇年代にはいって、『中流』の可能性(の可能性)が疑われていくと共に、公平さをめぐるコンセンサスの裂け目が日本社会に走りつつあるのではないか。(中略)。そうした裂け目があるかぎり、活力ある競争社会が実現されることはない。(中略)。その結果、自分からシステムをおり人間が大量に出てくるだろうし、ご都合主義的に競争に寄生する人間も生み出される。(中略)。そういう社会が『自由で活力ある社会』でないことだけはたしかである」(p.75)。この佐藤の主張は、その後矢継ぎ早に繰り広げられる格差社会論の到来を告げるものであったかもしれない。

これに先立ち 2000 年 12 月、佐藤学は『「学び」から逃走する子ども達』(岩波ブックレット)を発表する。子ども達にとって勉強する意味が見えづらくなっているのではないかという疑念は実は佐藤俊樹が指摘する以前から教育関係者の間では実感としてあったように思われる。「なんのために勉強するのか」。この子ども達の問いに対して、おとな(とくに親や教師)はどのように答えてきたのであろうか。より上級の学校に行くこと、そして良い大学、良い就職と、社会上昇移動の可能性という幻想をもって、根本的な答えをはぐらかし、子ども達の質問に答えてきたのではないだろうか。

こうして、一方では「中流の崩壊」が、他方では子ども達の「学びからの逃走」が同じ時期に問題となってきたのは、佐藤俊樹によれば、一枚のコインの両面とでもいえる事象であったのではないだろうか。

もちろん現在では佐藤俊樹の展開した理論に対する批判も見られるようになった(例えば、樋口美雄他『日本の所得格差と社会階層』など。しかしこの本においても教育に関しては苅谷剛彦が格差の拡大を指摘している)。また「一億総中流」意識は意識にすぎず、幻想であったという指摘もあろう。女性からすれば、学校教育内部では曲がりなりにもメリトクラティックな競争が行われてきたにせよ、依然としてそれ以外の日本社会は、たとえば身近な例として、もっともメリトクラティックな原理が働くべきである大学の人事一つをとってみても多くの場合メリトクラティックではないということは明白である。

格差の拡大は現在大問題であるかのようにマスコミや政府によって大々的に取り上げられているが、それはまた独自の複雑な問題を構成しているものであり、これについては稿を改めて検討を加えることとしたい。

1 ミドルクラスとは誰なのか

ミドルクラス(あるいはミドルステート、ミドルステーション)という言葉それ自体は、1719年に発表された『ロビンソン・クルーソー漂流記』(デフォー)などからうかがい知ることができる。ロビンソンは一攫千金を狙って新世界に飛び出すのであるが、小売雑貨商の父親はこれに反対し、法律家になれと彼を説得する。父親は自らの立場を、ミドルステート、あるいは低層の上位とっている。彼によればこの階層こそが最善の場所である。なぜなら、労働者のような惨めさもないし、激しい肉体労働からも解放されており、他方でプライドや贅沢、野望といった上層の人々が抱える問題もないからである。

通常、ミドルクラスを中産階級と訳出するのは、マルクス主義的社会科学に依拠しているからであるが、この場合には労働者階級と資本家階級、あるいは無産階級と有産階級などが対句を為しており、資本家階級がミドルクラスとされている。

1845年、エンゲルスは『イギリスにおける労働者階級の状態』を発表している。その序説において、「プロレタリアートは、以前はしばしばブルジョアになるために通る一つの門にすぎなかったのに、いまやはじめて人口の中の真実の、固定的な一階級となった。今日では、労働者として生まれたものは、一生涯プロレタリアとしてとどまるほかになんらの見込みもなくなった。こうしてプロレタリアートは、いまやはじめて独自の運動を企てることができるようになったのである」(エンゲルス:78)。また初版への序文においてはいかのように説明している。「私は中間階級(Mittelklasse)ということばを、いつも英語の middle-class(またはきまっていつも用いられるように middle-classes)の意味に使用していた。英語のこのことばは、フランス語のブルジョアジー(bourgeoisie)と同じように、有産階級、とくにいわゆる貴族とは区別された有産階級を意味している ----- この階級は、フランスやイギリスでは直接に、ドイツでは「世論」のかたちで間接に、国家権力をにぎっている階級なのである。同じようにまた私は労働者(Arbeiter, working men)とプロレタリア(Proletarier)、労働者階級(Arbeiterklasse)と無産階級(besitzlose Klasse)とプロレタリアート(proletariat)ということばを、いつも同じ意味のものとして使用した」(エンゲルス:11-12)とある。

この場合の階級はその集団が固定化され、特定化できるアイデンティティや文化を有していることで他の階級と区別できることとされる。しかしながら、資本家階級と労働者階級の区分は株式会社が登場して以来、明確な区分ということはできなくなっ

た。資本と経営が分離し、経営にはホワイトカラー層という新しい集団が登場するからである。彼らは賃金で生活する点では労働者階級であるが、経営を担う点で資本家の仕事の一部を担う。そのメンタリティは果たしてどちらに属するというのか。実際には労資関係を労使関係といいかえ、そこに立場の対立をみることで、そのままこの区分が援用されてきたと思われる。

さらに労働者階級も実は一枚岩ではないという認識が今では一般的であるのと同様に、資本家といっても産業資本家とそれ以前（およびそれ以外）の資本家ではやはり意識が異なるわけであり、classes という複数で捉えることが重要であろう。たとえば、筆者が分析した 19 世紀中葉の公教育成立期および 19 世紀末から 20 世紀初頭にかけての教育改革においても、公教育の組織化をめぐることはミドルクラスおよび労働者階級内部で主張の分裂が見られたのであり、こと教育をめぐることは事柄はそれほど単純ではないことはすでに明らかにされてきたと思われる。

他方、社会学では上流、中流、下流、あるいは上層、中間層、下層として訳出するのが一般的である。これはマルクスよりもウェーバーに依拠しているからでもあろう。ウェーバー流に考えるとクラスは職業とライフスタイルに結びついているのであり、社会的特権とも関わっている。したがって、分類の根拠には職業が専ら使われる。

イギリス教育社会学の文献を翻訳するときに、このクラスを如何に訳出するかは困惑する問題である。筆者が今から十数年前ボールの論文を初めて翻訳するときに、本人に確認したのはマルクス主義の影響の有無であった。実際、彼の論文にはミドルクラス (middle-class) と労働者階級 (working-class) という用語が頻繁に使われているからである。彼の答えはノーであった。しかし実際にはこの労働者層はマルクスの定義と重なる部分が多いことはボールも認めているところである。またこの集団に一定の共通する行動様式や思考傾向があることも認めている。そういった点で、ボールが使う class は、マルクス主義的な階級史観を採用しないものの、階級という用語で訳出するほうが適当であると判断し、そのときは階級という用語で訳出することにした。

それよりも重要なのは、イギリスで使われている職業構造の分類である。これはセンサスを作成する上で使われてきたものであるが、2000 年にその分類が改正され、2001 年からのセンサスではそちらが使われている。ここでは新旧両方を紹介しておこう。

旧

- I 専門職など
- II 経営、技術的職業

| | |
|------|---------|
| IIIN | 熟練非肉体労働 |
| IIIM | 熟練肉体労働 |
| IV | 半熟練労働 |
| V | 非熟練労働 |
| VI | 軍隊 |

(出典 : <http://www.hewett.norfolk.sch.uk/curric/soc/class/reg.htm>)

新

- 1 経営トップ及び専門職
 - 1.1 大企業の管理職、マネージャー
 - 1.2 医者、弁護士、教師、ソーシャルワーカーなどの専門職
- 2 中間管理職、専門職
記者、役者、音楽家、看守、看護婦、助産婦など)
- 3 中間的職種
事務職員、秘書、運転指導員、電話設置工など
- 4 中小企業の被雇用者、自営業者
個人タクシー運転手、ペンキ屋、窓ふきなど
- 5 下級管理職
電車の運転手、配管工、電気屋など
- 6 セミ定型労働
店員、美容師、理容師、バスの運転手、コックなど
- 7 定型労働
ウェイター、清掃員、肉体労働者など
- 8 長期失業者、就業未経験者

(出典 : <http://www.hewett.norfolk.sch.uk/curric/soc/class/NS.htm>)

実際にはもっと複雑な階層分類がなされている(詳しくは Office for National Statistics のホームページを参照のこと http://www.statistics.gov.uk/methods_quality/ns_sec/continuity.asp)。

したがって、2001年以前はIとIIがミドルクラスであり、III以下(ただしVを除く)が労働者階級として扱われていたと思われる。2001年以降の職業区分においては1、2、3、4がミドルクラス的に理解されているのではないだろうか。

もちろん、こうやってみてみると、一方では職業をひとつのメルクマールとして利用するものの、それほど厳密にミドルクラスと労働者階級の区分を使って論じている

というよりは、イギリス社会の日常的な感覚で使われているような感じでミドルクラスと労働者階級という用語を使っているような印象を正直いって受ける。そしてそこにはやはりある特定化できる共通の行動様式や思考傾向があるとみてよいだろう。

2 人口動態からみたミドルクラスの動向

実感として、イギリス社会のミドルクラスは、人口動態的にいえば 20 世紀後半以降増大したような感じがするが、実際はどうであろうか。

たとえば、1868 年にバクスターは、当時のイギリスの経済状況を以下の様に述べている。1861 年の国勢調査によると、イングランドからウェールズの人口は、19,915,000 人であり、うち賃金所得または所得があるものが 9,289,000 人である。また所得のあるもののうち、i) 上流・中流階級に属するものは 1,943,000 人、ii) 労働者階級に属するものは 7,346,000 人である (Baxter, R.D., *National Income*, 1868, London: Macmillan, p.7)。この数字からするとバクスターは人口の 23% が上流、中流に属していると計算している。

次に 1961 年の就業人口統計から見てみると、総労働人口 23,809,000 人のうち、大企業の経営陣が 635,000 人 (2.7%)、一般管理職 1,139,000 人 (4.8%)、専門職で自営が 128,000 人 (0.5%)、専門職で被雇用者が 515,000 人 (2.1%)、上級中間管理職が 1,329,000 人 (5.6%)、普通管理職が 4,862,000 人 (20.4%)、サービス業 1,055,000 人 (4.4%)、職場監督者などが 569,000 人 (2.3%)、熟練労働者 5,813,000 人 (24.4%)、半熟練労働者 3,628,000 人 (15.2%)、非熟練労働者 1,923,000 人 (8%)、自営業 704,000 人 (3%)、農園主および管理職 175,000 人 (7.4%)、自営農業 170,000 人 (7.1%)、農業労働者 449,000 人 (1.8%)、軍人 327,000 人 (1.4%)、その他 387,000 人となっている (1.6%) (*Social Trends*, 1970。但し実際の総計は 23,808,000 人となっているため、パーセンテージ合計も 100 とはなっていない)。1961 年の段階では、管理職層、自営業、サービス業まで含めて、いわゆるミドルクラスは 55% である。ミドルクラスをアッパーとロウアーに分けるのは 19 世紀から見られるが、アッパーと目されるグループはこの時期 15.7% である。

他方、2003 年夏の統計では、以下のようになっている。トップクラスの企業管理職および専門家 10.8%、中位クラスの企業管理職および専門家 22.2%、中間管理職 10.3%、小規模企業管理職及び自営業 7.7%、下位監督者および技術職 9.4%、セミ定型労働 13.3%、定型労働 9.8%、長期失業者 16.5% である (*Labour Force Survey*,

ONS,2003 June)。この数値は新しい分類をつかってのものであるが、ミドルクラスとされる人々は51%、他方労働者階級とされる人々は23.1%であり、長期失業者が16.5%という状況が浮かび上がってくる。基本的にミドルクラスが肥大したわけではないが、労働者階級が縮小し、失業者が固定化されてきていることがわかる。また、ミドルクラス内をみてみれば、いわゆるアッパーミドルと目されるグループが33%で、この部分が増大していること、またいわゆるホワイトカラー層が全般的に増大していることがわかる。

3 ミドルクラスと教育改革 --1980年代以前

1) 公教育制度成立期

19世紀中葉以降、ミドルクラスの一部は基金立学校 (endowed school) の基金を自分たちの子どもの教育に活用する道を模索していた。基金立学校とは、寄付金を元手にその運用で学校を運営していくもので、信託証書 (trust deed) によって用途が規定されており、管理は証書執行人 (trustee) によってとりおこなわれていた。有名パブリックスクールもこのグループに入るが、歴史の古い学校も多々あり、忘れ去れた基金もあった。これに目をつけた一部のミドルクラスが国家による調査を要求する。その調査委員会が有力校9校 (通称パブリックスクール・グレート9) を対象としたクラレンドン委員会 (1861年)、その他の基金立学校を対象としたタウントン委員会 (1864-67年) である。これら委員会報告の結果として、1868年にパブリックスクール法が、1869年に基金立学校法が成立した。

この一連の国家介入の動きで注目すべき点が2点ある。それはまずミドルクラスの教育制度は、授業料、就学年限、カリキュラムの点において、職業教育の色合いを強く持つものであり、middle classes の状況を反映していたものであった。これは大きくいて以下の三つのタイプの有償の学校にわけられた。すなわち 1)18歳までを対象とし、大学進学を主たる目的とする学校 (グラマースクール)、2)16歳までを対象とし、中層のミドルクラスを対象とする学校。3)14歳までを対象とし、下層のミドルクラスを対象とする学校であった。つまりミドルクラスにとって、学校とは目的がはっきりとしている実学・職業準備教育的側面が強かった。もちろん貴族や学力エリートを対象とする1)の学校も大学進学あるいは上級管理職という意味では目的がはっきりしていた (当時の大学は専門職養成機関であると一般に信じられていた。専門職としては医師、弁護士、聖職者、大学教師が考えられていたが、1850年代から

部分的に導入が始まり、1870年に全面的に導入された国家公務員上級職の公開採用試験などによって、大学卒業生の進路に国家公務員が明確に付け加わっていることも重要であろう)。

このように将来の職につくための極めて明確な手段として位置付けられた学校教育像は、学習を個人のものとしてみなすイギリス教育のひとつの伝統を構成していると思われる。このように述べると誤解されるかもしれないが、ひとりひとりの発達や興味関心に応じた学習が基本となっていることをここでは意味している。もちろん集団での学習も行われているが、日本と比べればこの点は顕著である。

注目すべき2点目は、国家介入を回避しようとした私立学校の動きである。これが有力な圧力団体である校長会 (Headmaster Conference—HMC) 誕生のきっかけとなった出来事でもある。財政的に自立していた私立学校ではあったが、国家を利用して基金の用途を現代化しようとする一部ミドルクラスに対抗すべく、アッピンガム校のスリング (Thring) が私立学校の校長達に声をかけて設立したのが HMC である。HMC の第一回目の結成記念大会に参加した私立学校は、有名パブリックスクールではなく、2番手に位置する新興私立学校であったことも興味深い。HMC はその後パブリックスクールを含むメンバーを増やしつつ、自らの教育水準が高いことを独自の視学制度と上位機関である大学による外部試験によって明確にする方法を採用するなどして、市民社会の枠組みの中で組織化を進めていった。つまりトップクラスを除く私立学校は、自分達の教育水準の高さを示すために、親に人気があるという形での単純な市場に依存するのではなく、大学という専門的権威を利用し、その評価を受け入れることを通じて品質保証を行うメカニズムの開発を行うことによって独善性と閉鎖性による停滞という批判をかかわしたといえるのである (大田、2003)。ここでは市場原理を利用して教育の質を確保するというメカニズムが単純な free trade という形態のみではなく、これを疑似的に代替する品質保証のメカニズムが創出され、結果的に国家介入が回避されたという点が重要である。ここに国家介入を嫌うリベラリズムのもうひとつの伝統を見ることができる。

これは労働者階級を対象とする基礎教育 (elementary education) に関しては国家が教育内容に関してスタンダードを設定し、それを強制した点と大いに異なるし、地方税納税者による公選制学務委員会制度を導入して、基礎教育の拡大を目指した点においても異なる。実際にはこのような動きがあったために普遍的な中等教育制度の制度化は 1944 年教育法までかかることになったのであるが、ミドルクラス内での対立は、教育の制度化をめぐる先鋭化していることがこの事例からもわかる。たとえば、

リベラリズムの旗手として現在では見られている J・S・ミルとアダム・スミスの信奉者と自負するロバート・ロウの議論は、ミドルクラスの親と専門家の関係、労働者階級のための公教育および教育行政制度構想とミドルクラスのそれとの区分など、極めて興味深い問題を提供している（大田 2003）。したがってミドルクラスも一枚岩ではないということを視野に入れておかねばならない。

2) コンプリヘンシブスクール運動

第二次世界大戦中に準備・立案された 1944 年教育法は、1918 年法と同様に、戦後社会のより一層の平等を約束するものであった。中等教育を全てのものに保障することが最大の目標であったといえる。1944 年教育法においてはじめて、基礎教育は初等（プライマリー）教育と名前も改められ、セカンダリーエデュケーションは日本で現在使われるところの意味での中等教育となった。そしてこれらは一連の教育階梯と認められ、中等教育は無償とされた。さらに、子ども達は「年齢、適性、能力」に応じて教育を受ける権利があるとされ、多様な中等教育機関が準備されるが、これらは全て同等と見なされるべきことが明言された。それと並行して、従来のような中央当局の規則による中等学校のカリキュラム統制は廃止された。ちなみに基礎教育学校に対するカリキュラム統制は 1926 年に廃止されている。

当時の一般的な常識では、多様な中等教育機関といえば、スペンズ報告書でも確認されたように、三分岐型中等学校であった（実際にはテクニカルスクールは少数にとどまっていたため、グラマースクールとモダンスクールの二つのタイプが主流であった）。そしてまた、子どもの能力は 10 歳の段階で IQ 測定により判断できるという当時の心理学の主張が一般的に受け入れられていた。他方、これまでのセカンダリースクールは、同一年齢集団のうちごく僅かなものが基本的には 16 歳で学校資格試験を受け、シックスズ・フォームか専門職に進み、最終的にはより高度に専門化された教育を受けたものが 18 歳で大学受験をするといった実体を持つ教育機関であり、外部試験制度も専らこれを前提として作られてきた。全てのものが 15 歳までは中等教育を受けるということが正式に決定されると、中等教育のカリキュラムと外部試験制度との関連が問題とされるようになる。さらに三分岐型中等学校への選抜は、10 歳の段階で行われることになった。その試験が通常いわれているイレブンプラス試験である。

イレブンプラス試験は、グラマースクールに進学できる優秀な子どもを選抜するために導入された試験である。主には英語（エッセイ）、算数と所属小学校校長の推薦状、

受け入れ予定校の校長のインタビューによって行われた。1920年代にはIQテストをこれに加えるLEAも増加した(但しLEA全部ではなかったこと、また合格線上の判断に追加的に使われてきたというのが実態である(Sutherland, 1984))。

ところで1944年教育法は、三つのタイプの中等学校をすべて平等であると宣言するものであったが、カリキュラムの内容や、外部試験との関連など重要な中身については、各王立委員会に諮問するという形で成立した。こういった問題に対して出されたのが、1943年のノーウッド委員会報告である。

ノーウッド委員会報告によると、三つのタイプの第一は、「学習それ自体を楽しみ、問題を理解したり、合理的に理解できる」タイプで、グラマースクールにふさわしいもの、第二のタイプは「応用科学や応用芸術などに興味と能力を持つ」タイプで、「ある特定の職業と密接に関連する技術等をカリキュラムとして提供する」テクニカルスクールがふさわしいもの。第三のタイプは「抽象的なことよりも、具体的なことを扱い」、すぐに答えが返ってくることを期待し、「全般的なバランスの良くとれたカリキュラム」を提供するセカンダリーモダンスクールにふさわしいものである。そして、1944年法以降、全ての公立学校に在学するものはイレブンプラス試験と進学予定先の校長のインタビューを受け、うち上位20%がグラマースクールとテクニカルスクールへ、残りの大多数がセカンダリーモダンスクールに振り分けられることになったのである。さらに1945年5月に出された回状103号で、グラマースクール以外の学校に在籍する17歳未満の生徒の外部試験を禁止する規則が出されることが告げられた。これにより大学進学を可能とするのはグラマースクールだけとなったのである。

1954年に書かれたデムスターの著作に対する序言でバーノンが、「戦後すぐにはほぼ5割の親がわずか2割のグラマースクールの席をめぐる熱い闘いを始め、小学校の教師達にプレッシャーをかけている」(Vernon, Forward, in Dempster)と指摘していることを考えれば、戦後、この僅かなグラマースクールの定員をめぐるかなりの受験戦争があり、夢破れてセカンダリーモダンスクールに進学した多くの中産階級の親達の間には、三分岐型中等学校に対する不満が存在していたことは十分予想できる。公立のグラマースクールは1902年以降設置されてきたが、どちらかというLEAや中央政府が奨学金を支払い、私立学校に定員を確保する無償席政策が一般的であった。しかしグラマースクールの絶対数が不足していたことは明白であり、この部分が、人生一度のチャンスであるイレブンプラス試験に対して、早期の選抜の正当性に疑義を申し立て、これに反対し、選抜時期を遅らせるためにコンプリヘンシブスクール運動を強く支持したとしても不思議ではない。これに比べれば労働者階級一般がこれほ

どの情熱をコンプリヘンシブスクールに対してもっていたかどうかは検討すべき課題であろう。

3)B・バーンシュタインの分類

管見の限りミドルクラス<ズ>の教育に対する対応を分類したのはバーンシュタイン(1975)が初めてであったと思われる。彼の理論は、今読み直してみればいくつもの重要な点が含まれているので全部を紹介することは不可能であるが、今回はとくにミドルクラス内部での対立に注目して紹介したい。

バーンシュタインはミドルクラスを古いグループと新しいグループに分ける。彼はデュルケムの理論を援用し、古いミドルクラスは経済的分業から生じたとした。他方、新ミドルクラスは、教育や文化が発展してきた中からミドルクラス内の分業の結果、生じたとする。新ミドルクラスは「文化的あるいはシンボリックなコントロールを掌握する再生産様式におけるひとつの妨害システム(interrupter system)」(Bernstein, 1975,p.514; バーンシュタイン、1980,p.235)である。つまり同じミドルクラスではあるが、古いミドルクラスと新ミドルクラスの間には葛藤が生じるというのである。

両者の違いは子ども達の社会化の過程に如実に表れる。というのは、古いミドルクラスは分類も枠組みもきちんとして、目に見える教授法を好むが、新ミドルクラスは、分類も枠組みも緩やかで、目に見えない教授法を好むからである。それはまた確固とした個人としてのアイデンティティを作り上げ、伝達しようとする古いミドルクラスと、家族内の役割分担などにおいては相対的に柔軟性を見せる新ミドルクラスとの違いでもある。バーンシュタインは古いミドルクラスを示す言葉として individual を、新ミドルクラスに対しては personal をあてる。簡単な例を取れば、父親としての役割と男親と個人が極めて強く一致している古いミドルクラスに対して、父親の役割が相対的に独立し、家族の誰もがその役割を担う可能性が開かれているというのが新ミドルクラスだということになるだろうか。したがって新ミドルクラスは「多様性を許容」し、社会移動を認め、「メリトクラシーを指向」する。

こうして新ミドルクラスは、プログレッシブ教育の影響を受けた私立学校を好み、古いミドルクラスは分類も枠組みがきちんとしている教授法とパブリックスクールを好む。バーンシュタインによれば、この新ミドルクラスは20世紀中葉から発達してきたグループで、戦後の教育の拡大やシンボリックな事柄を取り扱う分野で台頭してきたものである。彼はさらにこのグループを分類する。1) 規則・秩序に関する人々。司法制度関係者。警察官、看守、教会など。2) 矯正に関する人々。医療、心理療法

サービス関連、社会保障サービス関連など。3) 普及者。教師、マスメディア、その他のメディアなど。4) 形成者。芸術、音楽関係者などシンボルの様式を創造し、変化させていく人々。およびその関連サービスに従事するもの。5) 執行者。官僚、公務員など。

さてそれではこういった新ミドルクラスの台頭はどのような影響を学校に与えるであろうか。それはまず目に見える教授法から目に見えない教授法が、おもに幼稚園や小学校で主流になってくことに現れてくるし、母親の教育上の役割が変化する点にも表れている。さらに学校と親との関係にも変化を与えるものとして見なされている。このような中、自律的に学習を進めることができる新ミドルクラスの子ども達はますます有利に学習を進める。目に見えない教授法は理論的には労働者階級の子ども達にも有利ではあるが、この教授法そのものが新ミドルクラスに出自を持つために、労働者階級の子ども達はその可能性を実現できずに終わるのであろうとバーンシュタインはいう。

母親の教育上の役割の変化は、それまでの教育経験やシンボリックな事柄を取り扱うことに対する慣れなどを反映してしまうために、そういった経験をもたない母親を不利にする。また、従来は母親との関係がほぼ同等であったような幼児教育や初等教育の分野においても、学校が優位に立つことになる。さらに目に見えない教授法はそのような経験を持たない教師にも困難をもたらす。他方ミドルクラスの母親は困れば家庭教師を雇ったり、私立学校や引っ越しによる転校という選択肢を有しているため、有利に動くことが可能となる。

さて目に見えない教授法や、枠組みや分類の弱いカリキュラムが支配的になると評価はどのように変化するであろうか。この場合、テストの点数といった明示的なものよりも、子どもの成長を記したプロファイリングが採用される。つまり、評価は客観的な数値ではなく、様々な観点から子ども全体に対して為されるようになる。ここにおいて子どもの内面と外面との関係があきらかにされ、その結果、学校は子どもの「秘密」を抱え込む。結局学校は、親には明示的ではない評価を行うことで、この点においても「教師の権力はより強いもの」となる。

高等教育段階では、強い枠組みと強い分類がふたたび支配的になるのであるが、この枠組みが変わるまでは、その前の中等教育段階で、ちょうど二つの教授方法や分類と枠組みが共存することになる。

こうしてバーンシュタインの理論から考えてみると、ミドルクラス内部に生じてきた新ミドルクラスの教育要求は、古いミドルクラスの再生産に対して「妨害物」と

して対立し、学校教育(とくに中等教育段階)に不安定さと葛藤を持ち込むことになる(しかしながら、その一方で、教師の専門職性を高める作用も招来しているということができるのではないだろうか。また一方における多様性の許容と、他方におけるメリトクラシー指向、また弱い分類と枠組みとメリトクラシーの関係は、バーンシュタインが考えるほど、単純なものではないように思われる。一般にホワイトカラー層や専門職の家庭が子供の教育に熱心であるのは、その職が世襲できるものではなく、学校を出ること(あるいはその後の国家試験等に合格すること)により保障されるからである。私たちはその典型を医者にみることができよう。もちろん、社会上昇移動の可能性が戦後男女共に開かれたことは、理論上は、親の職業とは関係なく、流動的な社会を生み出すと考えられた。そして戦後の日本社会は、新ミドルクラスの台頭を見つつ、依然として強い枠組みと分類という教育方法で、メリトクラシー的の社会を指向してきたといえるのではないだろうか。この点については今後さらに考えていきたい)。

もし1960年代、1970年代のプログレッシブ教育の流行が新ミドルクラスの台頭と歩調が一致しているとみなすならば、1980年代のサッチャーらの教育改革において、私たちは今度は緩やかな枠組みと分類から確固とした枠組みと分類への転機を見ることができるのではないだろうか。そうであるとするならば、この教育改革を支援したクラスとはどのようなものであったのか、さらに検討する必要がでてくる。

4 現代教育改革から生まれた新しいミドルクラス ---M・アップルの議論から---

イギリスにおける1988年教育改革法以降の教育改革で、一番目につくのはやはり雨後の竹の子のごとく増えた準政府機関、エージェンシー、評価機関ではないだろうか。一体どういう人々がこういった職に就いているのか具体的な調査をするのは今後の課題であるが、この新しい職に従事する人々について、マイケル・アップルは、現在の英米で進められている教育改革の主な登場人物として、新自由主義者、新保守主義者とならんで、彼らの存在を指摘し、managerとmanagerialismとして以下のような説明を加えている。

これは専門的新ミドルクラスの一部で、専門的技術者の利用を基礎とする経済内部と国家内部で自分達の上昇移動を獲得する人びとである。彼等は、教育にお

けるより厳しい中央統制の新保守主義的政策と、市場化という新自由主義的政策の提唱者によって必要とされているアカウントビリティ、測定、「生産管理」そして評価に対する技術的「専門的」支援を与える管理経験と効率化のテクニックをもつ人びとである。

この上昇移動する専門的管理的な新ミドルクラスのこの部分の構成員は、保守派連合のイデオロギー的な立場を信じる必要はない。事実、彼等の生活の他の場面では、彼等はかなり穏健であり、政治的には「リベラル」でさえあるだろう。しかし、効率性、管理、検査、アカウントビリティの専門家として、彼等は保守的現代化の政策に対して自分達の技術的専門性を提供する。彼等自身の社会移動は、そのような専門性と統制、測定、そしてそれに伴う効率性の専門的イデオロギーの拡大に依存する。それゆえ彼等は、たとえこれらの政策が、この階級が関与しようとしている中立的なものとして想定されている目的以外の目的に利用されるかもしれないときでさえ、そのような政策を「中立的道具 (neutral instrumentalities)」として支援する。

このような状態なので、掛け金の高い大ばくちとなるテスト (high-stakes testing)、アカウントビリティのさらに厳しい様式、より厳しい統制といった学校に対する最近の強い要求の大部分は、すべてを新自由主義と新保守主義のニーズに還元されるものではない、ということを経験することが重要である。むしろ、これらの政策への圧力の一部は教育の管理職層、官僚からのものだ。彼等はこのような統制が正当であり、「良いもの」だと完全に信じている。統制のこれらの様式は教育においてかなり長い歴史を持っているばかりでなく、より厳しい統制、難易度の高いテスト、そして(数字還元的)アカウントビリティの方法は、こういった管理職によりダイナミックな役割を与えるのである。この点についてはすでに指摘してある。これらの政策は、こういった行為者達に道徳的十字軍に従事させ、自分達自身の専門性の地位を高めることを可能とする。

さらに、資格と文化資本への競争が厳しいときには、強制的な標準化の高いレベルへの回帰といった再階層化のメカニズムが益々力を増してくるが、このこともまた、専門的管理的な新ミドルクラスの子どもが、他の子どもよりも、<競争で有利になる>というチャンスを拡大させるメカニズムを提供する。それゆえ、人びとを再階層化させる工夫の導入は、この新ミドルクラスが、すでに所有している文化資本の蓄積を前提として、さらに蓄積することになる資格の価値を高める。私はこのことが必ずしも意図的なものであると主張しているのではない。し

かし、このような工夫を考案することは、経済的資本のみならず文化資本に上昇移動の可能性を依存するミドルクラスの子供の社会移動のチャンスを増大させるものとして〈機能する〉と主張する。

(Apple, 2006. P.48. 〈〉内本文強調)。

アップルによれば、彼等は教育改革の産物でもあり、一度生まれてしまっただけでなく、教育改革を継続させることに熱心なグループであるということもできる。しかしながら、監査文化に関わるこれらの人々は、もともと民間企業におけるコーポレートガバナンスの台頭に一致しているともいえる (Power, 1997)。

ここでアップルが指摘するもうひとつの重要な論点がある。それは、この新しいミドルクラス (あるいはバーンシュタインから見れば新新ミドルクラス) の台頭がもたらすものは、数字還元的なアカウンタビリティであり、民主主義の定義を「政治的なもの」から「経済的なもの」へと転化させる可能性である。そしてこの可能性は現在進行中の新自由主義、新保守主義に基礎をおく教育改革においてますます現実味を帯びてきている。アップルはこれを「貧弱な民主主義」と呼び、危険視している。この点もまた、日本においても見落としてはならない重要な点であると思われる。

まとめにかえて ----- スティーブン・ボールの「サービスクラス」 -----

ボールがサービスクラスという用語を使い出したのがいつからかということは調べていないが、今回、ボールがゲストに招聘されることが決まってから、小さな研究会でボールの『階級戦略と教育市場 *Class Strategies and the Education Market*』の読書会をやった。その中でも話題になったのが以下の点である。

一番の問題点は、バーンシュタインの主張するところの新ミドルクラスとの関係である。新しいミドルクラスとしてこの「サービスクラス」は従来の (あるいはバーンシュタインの) 新ミドルクラスと違う教育要求をもっているのかどうかということ。また日本で考える場合どのようなグループが近似値としてみなせるのかどうかという問題がこれから発生する。また第二の問題は、アップルが指摘する経営主義的な人々のこととこの「サービスクラス」との関係はどんなものなのか、ということである。直感的には最近目立つようなグループとしてはアップルの呼ぶところの経営主義的な人々というのは、イギリスの実態からすれば肯首できるものであるが、果たして同じグループを指しているのかどうか。

またまったく異なる次元ではあるが、日本の問題と惹きつけて考えれば、以下の点が問題となると思われる。

1) イギリスの教育改革、とくにブレア労働党政権の下では、メリトクラティックな社会が一つの理想像として描かれているが、これまでイギリスを見てきた感覚から考えると、イギリス社会は今頃いわゆる新ミドルクラスが量的に拡大してきたのではないと思われること。したがって、日本で問題となっているような「学びからの逃走」状況は、たとえニートの問題や数字上は似通ったことが起こったとしてもかなり異なっている問題状況であるのではないかということ。

2) 民主主義の問題でこれを考えると、「サービスクラス」の台頭は民主主義を強めることになるのか、弱めることになるのか。

以上のような疑問を抱えて、スティーブン・ポール教授にはこれらに答えていただくという形でのシンポジウムを企画したわけであるが、成果については参加者、およびこの記録の読者の判断に委ねたいと思う。

引用・参考文献

Apple, M., *Educating in the 'Right' Way*, (2nd) 2006,,Routledge.

Ball, S., *Class strategies and the Education Market*, 2003, Falmer.

Baxter, R.D., *National Income*, 1868, London: Macmillan

Bernstein, B., *Class and Pedagogies: Visible and Invisible*, in *Power and Ideology in Education*, eds., Karabel, J. and A.H. Halsey, 1977, Oxford University Press. オリジナルは 1975 発表。バーンシュタイン「階級と教育方法」『教育と社会変動』(上)、東京大学出版会、1980年。

Labour Force Survey, ONS,2003 June)

Power, M., *The Audit Society*, 1997, Oxford University Press.

Social Trends

Sutherland, G., *Ability, merit and measurement : mental testing and English education 1880-1940*, Oxford:Clarendon, 1984.

エンゲルス著、全集刊行委員会訳『イギリスにおける労働者階級の状態 1』1988年、

大月書店。

樋口美雄 + 財務省財務総合政策研究所『日本の所得格差と社会階層』、日本評論社、2003年。

大田直子「評価の政策史——イギリスの事例」『教育社会学会紀要』72、日本教育社会学会、2003年。

佐藤俊樹『『新中間大衆』誕生から二〇年——『がんばる』基盤の消滅』『中央公論』2005年5月号。